

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6958

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 林 達夫

TEL (03) 5323 - 0238

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	63,949	-	5,698	-	5,449	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	121,245		4,944		4,884	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,014	-	58.44	49.88
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,146		22.21	19.74

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期216 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期32 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 当中間期は、中間連結財務諸表の導入初年度であるため、「11年9月中間期」の記載は行っておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	148,962	51,806	34.8	986.52
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	153,500	49,820	32.5	966.42

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	6,307	3,962	5,924	14,886
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	15,945	7,516	10,544	18,505

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

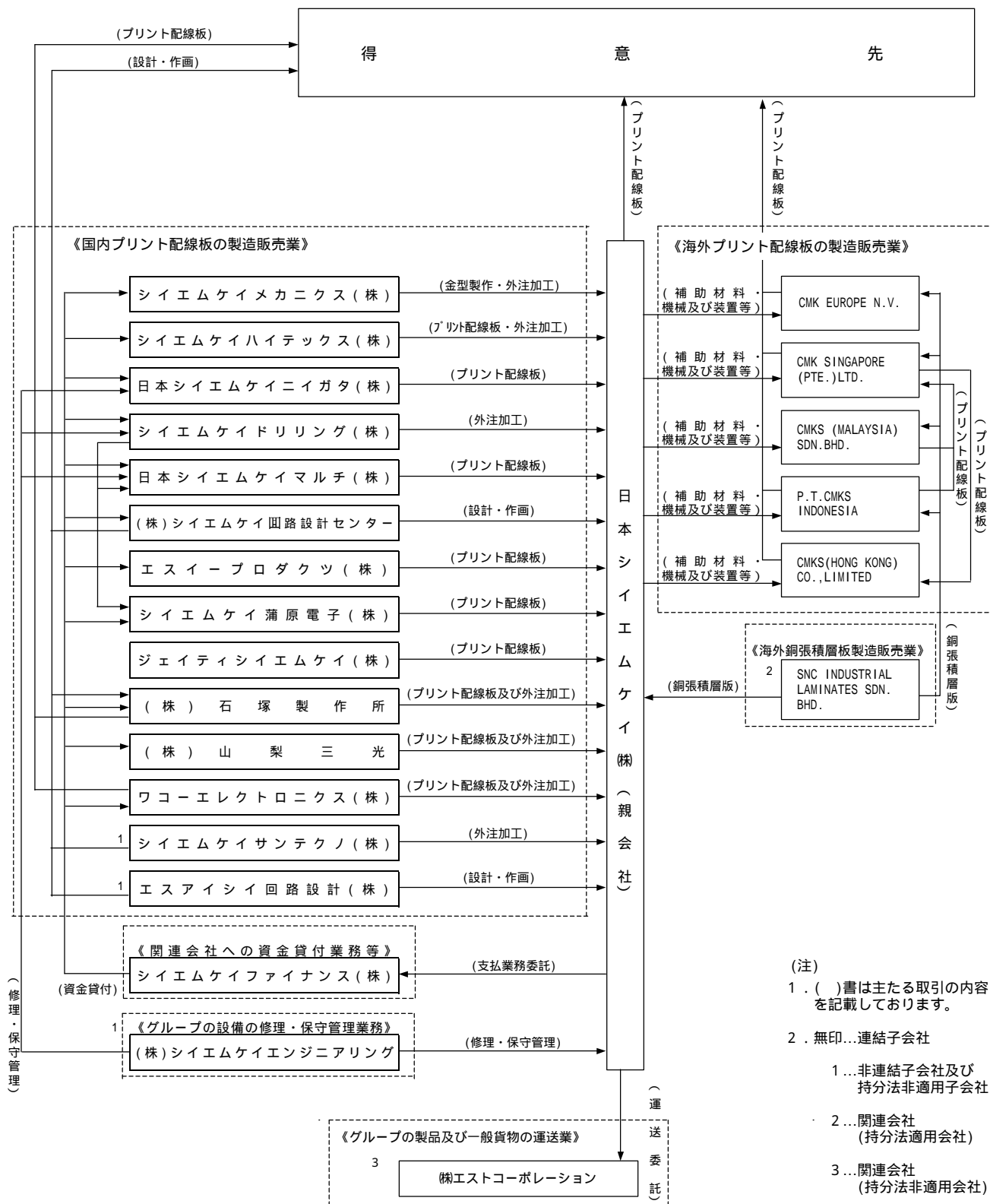
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	9,800	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円61銭

# 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業（19社）及び銅張積層板製造販売業（1社）を営んでいるほか、関係会社への資金貸付業務等（1社）、グループの設備の修理・保守管理業務（1社）及び、グループの製品及び一般貨物の運送業（1社）を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして、地球環境保護をはじめ、国際社会及び地域社会への貢献等、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、事業を通じて社会に貢献できる企業であることを目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、業績及び配当性向等を勘案しながら適正な利益還元をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の収益成長を図るために、研究開発投資、設備投資、海外展開等の資金需要に充当してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

### (1) グループ経営の重視

グループ経営を重視し、事業本部制のもと、グループ各社の最適生産体制を確立し、グループ収益を最大化するため、戦略的な経営を迅速に展開致します。

### (2) 積極的な海外展開

事業本部単位での海外展開を積極的に進め、世界的市場での当社グループの地位をより強固なものとするため、市場性等総合的に判断し、グローバル事業展開を推進致します。

当中間期に行った主な海外展開は以下のとおりであります。

中国広東省東莞市の工場建設（片面プリント配線板の委託加工）

CMKS マレーシア工場の生産ライン増設（片面プリント配線板）

また、2000年10月において、中国広東省東莞市の有限公司（多層プリント配線板）の買収を行っております。

### (3) 高付加価値製品の一層の強化

国内においては、情報技術（IT）革命における高付加価値製品の需要増加を考慮し、製品ニーズに迅速に対応し、量産体制をより一層強化致します。

当中間期に行った戦略としては、営業体制の見直しにより、高付加価値製品専門の製販一体事業本部を設立し、製造・販売・技術一体となった事業戦略のもと積極的な受注活動を展開し、グループの業績に相当な貢献をしております。

#### ( 4 ) 地球環境保護

良き企業市民としての社会的責任を果たすため、環境問題に積極的に取り組み、企業価値をより強固なものとしてまいります。

当中間期には、2000年度版環境報告書を作成し、環境対応専門部門のもと、環境問題に積極的に取り組んでおります。また、環境ISOにも積極的に取り組み、2000年10月末時点で4事業所での取得を終え、今後も順次取得事業所を増やしてまいります。

#### ( 5 ) 中期経営計画の策定及び見直し

昨年度、グループ経営戦略を明確にし、財務体質の向上、収益力の強化を目的とした中期経営計画を策定致しましたが、会社を取り巻く環境に迅速に対応すべく、今後中期経営計画の見直しを行ってまいります。

企業価値の増大、利益重視、キャッシュフロー重視、お客様指向を当社グループの統一指針とし、選択と集中・変革と挑戦により、経営効率の向上を推進してまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、情報技術（IT）関連業種を中心に堅調に推移し、景気にも緩やかな回復の兆しを感じられるようになりました。

当社グループの属するプリント配線板業界におきましても、主力需要製品であるパソコン・移動体通信機器などが前期に引き続き好調な水準を維持し、さらに携帯端末、ゲーム機器、カーナビを始めとする車載品等を中心とする高技術製品の需要も伸びております。また海外、特に東南アジア地区にて片面プリント配線板を中心に堅調な需要が認められます。

このような状況の中、当社グループは技術水準の向上、販売体制の再編、ユーザー企業の海外生産シフトへの対応等、積極的な事業展開を進めてまいりました結果、当中間期は売上高 639億4千9百万円を挙げる事が出来ました。

これを所在地別にみますと、

日本国内売上高は539億6千1百万円、営業利益は55億9千7百万円、

アジア地域にて売上高は108億7千9百万円、営業利益6億4千5百万円、

ヨーロッパ地域にて売上高は9億9千6百万円、6千1百万円の営業損失

となっております。

収益面では、特に高付加価値製品における開発・製造・販売の強化、グループ経営の重視に注力し、経常利益 54億4千9百万円、中間純利益 30億1千4百万円の実績を収めております。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは63億7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは39億6千2百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは23億4千4百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出及び自己株式取得による支出等により59億2千4百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ36億1千8百万円減少し、148億8千6百万円となりました。

## 3. 通期の見通し

下期の景気見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれる一方、原油価格の上昇、米国経済の減速などの不安定要因も懸念される状況にあります。

このような環境下、当社グループは中期経営計画に基づき、グループの総合力をより強化してまいります。電子機器の小型化・薄型化・軽量化および高機能化に伴う高技術水準のニーズに応え、国内においては高付加価値製品の拡販、海外では積極的な投資展開を行うことにより、売上高1,300億円、経常利益98億円、当期純利益 53億円を目標として経営体質を強化してまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日		前連結会計年度 平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	65,109	43.7	64,736	42.2
現金及び預金	15,592		18,219	
受取手形及び売掛金	36,623		33,930	
有価証券	452		419	
たな卸資産	10,981		10,563	
繰延税金資産	634		569	
その他	987		1,220	
貸倒引当金	161		187	
固定資産	83,853	56.3	87,350	56.9
有形固定資産	67,403	45.2	70,026	45.6
建物及び構築物	30,941		32,307	
機械装置及び運搬具	21,025		21,898	
土地	14,177		14,181	
建設仮勘定	502		956	
その他	756		681	
無形固定資産	1,326	0.9	1,076	0.7
投資その他の資産	15,123	10.2	16,247	10.6
投資有価証券	10,820		11,140	
繰延税金資産	437		743	
その他	3,921		4,383	
貸倒引当金	55		20	
為替換算調整勘定	-	-	1,413	0.9
資産合計	148,962	100.0	153,500	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日		前連結会計年度 平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流動負債	46,535	31.2	49,039	32.0
支払手形及び買掛金	16,918		16,818	
短期借入金	18,176		20,607	
未払金	5,658		4,858	
未払法人税等	1,949		2,552	
賞与引当金	1,453		1,308	
その他	2,379		2,893	
固定負債	46,645	31.3	51,333	33.4
社債	20,000		20,000	
転換社債	12,408		15,000	
長期借入金	12,816		15,109	
退職給付引当金	140		-	
役員退職引当金	529		503	
連結調整勘定	0		14	
その他	750		705	
負債合計	93,180	62.5	100,372	65.4
少数株主持分	3,975	2.7	3,306	2.1
( 資 本 の 部 )				
資本金	16,117	10.8	14,821	9.7
資本準備金	15,874	10.7	14,578	9.5
連結剰余金	23,127	15.5	20,422	13.3
<del>その他有価証券評価差額金</del>	646	0.4	-	-
<del>為替換算調整勘定</del>	2,560	1.7	-	-
自己株式	53,204		49,822	
自己株式	1,398	0.9	1	0.0
資本合計	51,806	34.8	49,820	32.5
負債、少数株主持分及び資本合計	148,962	100.0	153,500	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
			金 額	百分比	金 額	百分比
経常 部の 損益	営業収益		63,949	100.0	121,245	100.0
	業 売 上 高		63,949	100.0	121,245	100.0
	損 営業費用		58,251	91.1	116,301	95.9
	益 売 上 原 価		52,410	82.0	104,608	86.3
	の 販売費及び一般管理費		5,841	9.1	11,693	9.6
	部 営業利益		5,698	8.9	4,944	4.1
	損 営業外収益		802	1.2	2,617	2.1
	業 受取利息・配当金		151		227	
	益 有価証券売却益		41		1,316	
	の 連結調整勘定償却額		15		1	
損 持分法による投資利益		216		32		
の 益 その 他		377		1,039		
の 営業外費用		1,050	1.6	2,678	2.2	
部 支 払 利 息		745		1,794		
部 その 他		305		883		
	経 常 利 益		5,449	8.5	4,884	4.0
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		160	0.2	304	0.2
	特 別 損 失		660	1.0	1,118	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			4,949	7.7	4,070	3.3
法人税、住民税及び事業税			1,808	2.8	2,955	2.4
法人税等調整額			227	0.3	344	0.3
少数株主利益			354	0.5	313	0.3
中間(当期)純利益			3,014	4.7	1,146	0.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	20,422	18,769
過年度税効果調整額	-	932
計	20,422	19,702
連結剰余金増加高		
連結関係会社増加に伴う 剰余金増加高	-	266
計	-	266
連結剰余金減少高		
配 当 金	257	528
取 締 役 賞 与 金	51	53
自 己 株 式 消 却 高	-	111
計	309	693
中間(当期)純利益	3,014	1,146
連結剰余金中間期末(期末)残高	23,127	20,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		4,949	4,070
減価償却費		4,923	12,560
賞与引当金の増加額		144	77
貸倒引当金の増加額(は減少額)		9	71
受取利息及び受取配当金		133	227
支払利息		773	1,794
持分法による投資利益		216	32
固定資産売却益		109	1
固定資産除却損		229	220
売上債権の増加額		2,742	1,334
たな卸資産の増加額		434	2,190
仕入債務の増加額		91	1,116
その他		1,870	1,501
小 計		9,356	17,482
利息及び配当金の受取額		112	244
利息の支払額		780	1,800
法人税等の支払額(還付額)		2,380	18
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,307	15,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		122	567
有価証券の売却による収入		99	3,005
有形固定資産の取得による支出		3,583	12,028
有形固定資産の売却による収入		742	652
投資有価証券の取得による支出		165	1,805
投資有価証券の売却による収入		86	1,912
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入		-	495
貸付による支出		34	57
貸付金の回収による収入		148	535
その他		1,132	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,962	7,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減		149	4,064
長期借入れによる収入		1,500	6,000
長期借入金の返済による支出		6,095	11,436
ファイナンスリース債務返済による支出		352	410
自己株式売却による収入		125	70
自己株式取得による支出		1,513	181
配当金の支払額		257	516
少数株主からの払込による収入		817	-
その他		-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,924	10,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	537
現金及び現金同等物の減少額		3,618	2,653
新規連結に伴う現金等の増加額		-	446
現金及び現金同等物の期首残高		18,505	20,712
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,886	18,505

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 18社

- ・シイエムケイメカニクス株式会社
- ・シイエムケイハイテックス株式会社
- ・日本シイエムケイニイガタ株式会社
- ・シイエムケイドリリング株式会社
- ・日本シイエムケイマルチ株式会社
- ・株式会社シイエムケイ回路設計センター
- ・エスイープロダクツ株式会社
- ・シイエムケイファイナンス株式会社
- ・株式会社山梨三光
- ・CMK EUROPE N.V.
- ・シイエムケイ蒲原電子株式会社
- ・ジェイティシイエムケイ株式会社
- ・株式会社石塚製作所
- ・ワコーエレクトロニクス株式会社
- ・CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.
- ・CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.
- ・P.T.CMKS INDONESIA
- ・CMKS(HONG KONG)CO.,LIMITED

#### (2) 非連結子会社の数 3社

- ・株式会社シイエムケイエンジニアリング
- ・シイエムケイサンテクノ株式会社
- ・エスアイシイ回路設計株式会社

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.であります。

また、非連結子会社3社及び、持分法非適用関連会社の株式会社エストコーポレーションは、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.、P.T.CMKS INDONESIA、CMKS(HONG KONG)CO.,LIMITED 及び CMK EUROPE N.V.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券……償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### たな卸資産

商品・原材料……………総平均法による原価法、  
ただし商品のうち金型については個別法による原価法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

在外連結子会社は移動平均法による低価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は現地法の規定による定額法、ただし一部の資産は同法の規定による定率法

無形固定資産……………定額法、なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

##### (3) 引当金の計上の方法

貸倒引当金……………一般債権については法人税法の法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個別債権を勘案の上、計上しております。

賞与引当金……………親会社及び国内連結会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………親会社及び国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（114 百万円）は、一括償却することとし、中間連結会計期間においてはそのうち 66 百万円を費用処理しております。

役員退職引当金……………親会社は、役員の退職金支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を基準として引当金を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、在外連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

##### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は28百万円多く、経常利益は28百万円、税金等調整前中間純利益は94百万円少なく計上されております。

##### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は12百万円少なく、税金等調整前中間純利益は369百万円少なく計上されております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「その他」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。これにより有価証券は31百万円減少し、投資有価証券は31百万円増加しております。

##### 3. 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は9百万円多く、税金等調整前中間純利益は9百万円多く計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

## 注 記 事 項

### [中間連結貸借対照表関係]

	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 受取手形割引高	314	111
2. 受取手形裏書譲渡高	2,716	2,801
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
	百万円	
受取手形	1,494	
支払手形	809	
設備支払手形	11	
	百万円	百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	94,279	93,037
5. 担保資産及び担保付債務	百万円	百万円
担保に供している資産	14,986	15,466
担保付債務	6,031	6,350
物上保証として担保を供している債務	409	545

### [中間連結損益計算書関係]

	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	118	30
2. 特別損失の内訳		
固定資産除却損	229	220
投資有価証券売却損	8	844
ゴルフ会員権等評価損	295	

### [中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高（期末残高）と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	15,592	18,219
有価証券勘定	452	419
計	16,044	18,639
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	835	48
当座借越		11
株式等	321	74
現金及び現金同等物	14,886	18,505

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

(単位：百万円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">そ の 他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">794</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">1 年 超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,279</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取 得 価 額 相 当 額	4,236	794	5,031	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,638	408	3,047	期 末 残 高 相 当 額	1,597	385	1,983	1 年 以 内	703	1 年 超	1,279	合 計	1,983	支 払 リ ー ス 料	439	減 価 償 却 費 相 当 額	439	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">そ の 他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">1 年 超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,225</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取 得 価 額 相 当 額	3,741	684	4,425	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,133	391	2,524	期 末 残 高 相 当 額	1,607	293	1,901	1 年 以 内	675	1 年 超	1,225	合 計	1,901	支 払 リ ー ス 料	810	減 価 償 却 費 相 当 額	810
	機械装置及び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																		
取 得 価 額 相 当 額	4,236	794	5,031																																																		
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,638	408	3,047																																																		
期 末 残 高 相 当 額	1,597	385	1,983																																																		
1 年 以 内	703																																																				
1 年 超	1,279																																																				
合 計	1,983																																																				
支 払 リ ー ス 料	439																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	439																																																				
	機械装置及び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																		
取 得 価 額 相 当 額	3,741	684	4,425																																																		
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,133	391	2,524																																																		
期 末 残 高 相 当 額	1,607	293	1,901																																																		
1 年 以 内	675																																																				
1 年 超	1,225																																																				
合 計	1,901																																																				
支 払 リ ー ス 料	810																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	810																																																				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、前連結会計年度及び当中間連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメント（プリント配線板事業）の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則第14条（前連結会計年度は、連結財務諸表規則第15条の2）に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,538	10,421	989	63,949	-	63,949
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,423	457	6	1,887	( 1,887 )	-
計	53,961	10,879	996	65,837	( 1,887 )	63,949
営 業 費 用	48,364	10,234	1,057	59,656	( 1,405 )	58,251
営 業 利 益	5,597	645	61	6,180	( 482 )	5,698

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,145	16,160	1,939	121,245	-	121,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,302	302	-	3,605	( 3,605 )	-
計	106,448	16,462	1,939	124,851	( 3,605 )	121,245
営 業 費 用	101,256	15,857	2,045	119,159	( 2,857 )	116,301
営 業 利 益	5,192	605	105	5,692	( 747 )	4,944

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア……………シンガポール・マレーシア・インドネシア・中国

ヨーロッパ……………ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 667 百万円（前連結会計年度 1,134 百万円）であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	10,921	1,037	816	12,775
連 結 売 上 高				63,949
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	1.6%	1.3%	20.0%

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	17,153	2,452	1,200	20,806
連 結 売 上 高				121,245
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	2.0%	1.0%	17.2%

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…………… シンガポール・マレーシア・タイ

ヨーロッパ…………… イギリス・ドイツ・フランス

その他の地域…………… アメリカ

3．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日	至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日	至 平成12年3月31日
片面プリント配線板	19,497		35,843	
両面プリント配線板	13,633		25,557	
多層プリント配線板	23,515		32,193	
そ の 他	6,253		12,606	
合 計	62,900		106,200	

(注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)商品仕入実績

商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日	至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日	至 平成12年3月31日
片面プリント配線板	209		232	
両面プリント配線板	105		278	
多層プリント配線板	21		79	
そ の 他	270		635	
合 計	605		1,225	

(注) 1.金額は仕入価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注実績

受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日	至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日	至 平成12年3月31日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
片面プリント配線板	19,720	4,936	36,321	5,119
両面プリント配線板	13,911	7,489	27,137	6,870
多層プリント配線板	24,928	13,448	47,378	10,994
そ の 他	8,465	1,135	14,852	949
合 計	67,025	27,010	125,690	23,934

(注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4)販売実績

販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日	至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日	至 平成12年3月31日
片面プリント配線板	19,903		38,005	
両面プリント配線板	13,292		25,444	
多層プリント配線板	22,473		43,432	
そ の 他	8,279		14,363	
合 計	63,949		121,245	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 有 価 証 券

## 1. 当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,005 百万円	5,130 百万円	1,124 百万円
(2) 債券			
その他	150	140	10
合 計	4,156	5,270	1,113

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		3,100 百万円
劣後社債		100
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		12 百万円
非連結子会社及び関連会社		2,337

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
<b>(1) 流動資産に属するもの</b>			
株 式	74	133	59
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	74	133	59
<b>(2) 固定資産に属するもの</b>			
株 式	4,054	5,530	1,475
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,054	5,530	1,475
合 計	4,128	5,663	1,535

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終の価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が発表する最終売買価格であります。
- (3) 非上場証券投資信託の受益証券 …… 基準価格であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	割引金融債	270 百万円
	マネー・マネジメント・ファンド	75 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	3,886 百万円
	(店頭売買株式を除く)	
	(内関係会社株式)	( 3,828 百万円)
	非上場の外国債券	3,200 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 （〔買建〕米ドル）	6	6	0
合計		6	6	0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

通貨関連		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 〔売建〕 米ドル	1	-	1	0
	〔買建〕 米ドル	3	-	3	0
	合計	-	-	-	0

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当連結会計年度末の為替相場による円換算額の換算にあたっては、先物為替相場を用いております。

3．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。